

平成31年度目黒区当初予算案プレス発表資料



〈笑顔倍増計画！ヒーローバスを増車〉



〈地域避難所の熱中症対策を推進〉



〈中央体育館リニューアル記念でスポーツフェスティバル〉

平成31年2月5日

平成31年度目黒区予算案の概要

1 基本的考え方

平成31年度予算は

「安全・安心を守り支え、未来につなげる予算」

と位置づけ、次の点を基本に編成しました。

- 1 区民の安全・安心は、「住みたいまち住み続けたいまち」を実現するための根幹であるとの認識に立ち、しっかりと守り支えていく。
- 2 21世紀半ばに向けて区政の未来を描く基本構想の改定、地域コミュニティの活性化に向けた環境整備など、未来につなげていくための取組を行っていくとともに、健全で強固な財政基盤の確立を目指す。

2 主要な取組

現行の基本計画の計画期間では最後の実施計画に計上する事業について、基本計画の施策推進の総仕上げの機会として、しっかりと予算化することを基本とし、実施計画事業予算は前年度比で45%、36億円増の117億5千万円余の事業費を計上しました。

★実施計画事業の例★

- 私立認可保育所開設支援や児童館・学童保育クラブ拡充整備などの子育て支援対策
- 特別養護老人ホーム、地域密着型サービス基盤等の整備支援など介護に係る事業
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技種目であるテコンドーの公式練習会場となる中央体育館の大規模改修工事（2年目）や、砧野球場・砧サッカー場管理事務所改築工事など、スポーツ施設の快適な利用のための取組
- 31年1月に改定した中目黒駅周辺地区整備計画に基づく、地域特性に応じた街づくり活動の支援及び中目黒駅前総合案内板の整備
- 民間建築物の耐震診断・耐震改修等の助成など。

さらに、昨年9月に策定した「平成31年度行財政運営基本方針」に定める4つの重要課題への対応を積極的に進めていきます。

【課題1】 安全・安心なまちづくり

【課題2】 子育て支援の充実と教育の振興

【課題3】 福祉の充実と健康づくりの推進

【課題4】 良好で快適な環境と活力あるまちづくり

3 一般会計予算規模は前年度比112億円増。史上3番目で、過去10年では最大

一般会計の予算額は1,062億円余で、前年度比11.8%、112億4千万円余の増となり、予算規模は、目黒区史上では3番目、過去10年間では最大となっています。

国民健康保険特別会計は、保険給付費の減などにより、前年度比1.8%減の266億円余となっています。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増などにより、2.2%増の66億円余となっています。介護保険特別会計は、保険給付費の増などにより、2.4%増の202億円余となっています。

◆各会計予算規模前年度比較

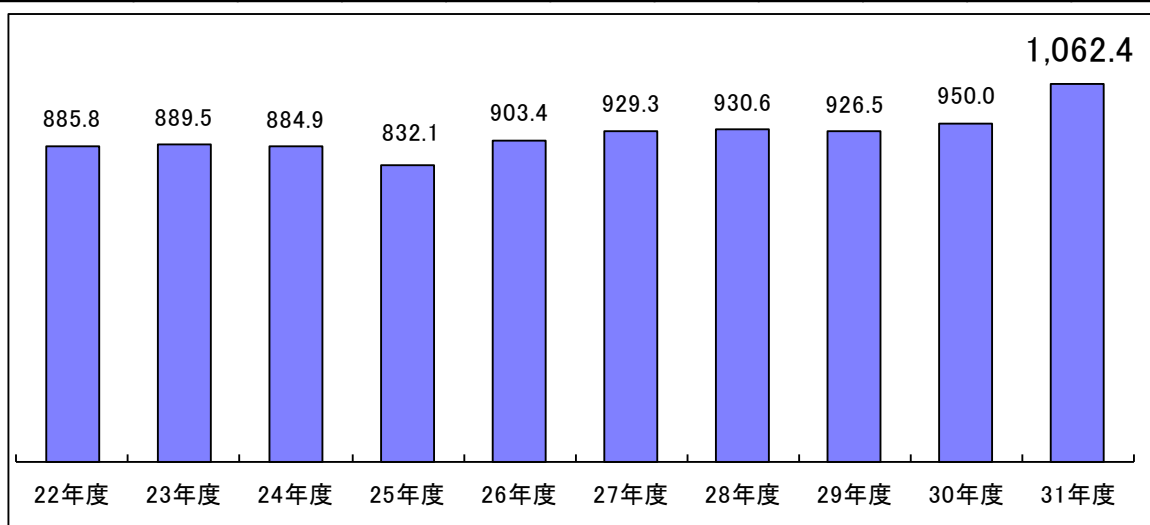
単位：千円

会計区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	106,244,564	95,002,745	11,241,819	11.8%
特別会計	53,530,110	53,422,777	107,333	0.2%
国民健康保険特別会計	26,692,045	27,192,593	△500,548	△1.8%
後期高齢者医療特別会計	6,633,920	6,491,720	142,200	2.2%
介護保険特別会計	20,204,145	19,738,464	465,681	2.4%
合計	159,774,674	148,425,522	11,349,152	7.6%

◆一般会計予算規模の推移

単位：億円、%

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算規模	885.8	889.5	884.9	832.1	903.4	929.3	930.6	926.5	950.0	1,062.4
伸び率	△2.9	0.4	△0.5	△6.0	8.6	2.9	0.1	△0.4	2.5	11.8

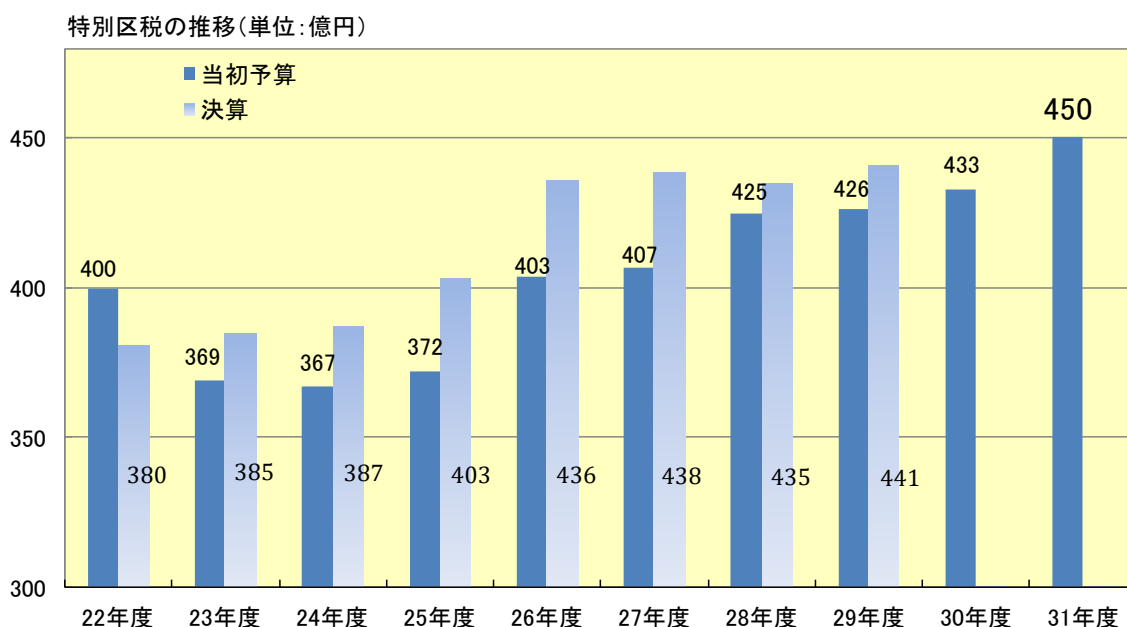


4 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の特徴「一般財源全体で前年度比56億6千万円の増」

区税収入は450億1千万円余で、区民税の増などにより、前年度比では4.0%、17億2千万円余の増額で、当初予算としては過去最高額の区税収入見込みとなっています。都区財政調整に基づく特別区交付金は、景気の回復に伴い財源である法人住民税等が増収となる見込みであること等により、30.4%、39億4千万円余の増となっています。財政調整基金の繰り入れの影響を除いた一般財源全体では、56億6千万円余の増となっています。

特定財源では、私立保育所整備費補助など対象事業費の増などに伴い、国庫支出金が12.9%、15億8千万円余の増、都支出金が18.9%、14億8千万円余の増となっています。特別区債は、中央体育館大規模改修の起債額の増などにより、44.3%、3億8千万円余の増となっています。



(2) 歳出の特徴「健康福祉費が47億円の増。予算総額の52%」

健康福祉費は551億7千万円余で、前年度比で47億8千万円余増加し、予算総額の51.9%を占めています。うち児童福祉費は、保育所待機児童対策やさまざまな子育て支援の充実で、43億2千万円余増加し、予算総額の29.2%を占めています。

既定経費は職員の退職手当の減などで人件費が減となった一方で、私立保育所運営経費の増などで、前年度比1.1%、8億8千万円余の増、新規・レベルアップ経費は私立保育所運営経費の増や平日準夜間小児初期救急診療事業の開始などで、62.0%、11億8千万円余の増、臨時経費は、私立認可保育所整備費補助や中央体育館大規模改修、小中学校体育館への空調設備の設置などにより、58.8%、91億6千万円余の増となっています。

5 健全で強固な行財政基盤の確立に向けて

目黒区では、健全で強固な行財政基盤の確立に向け、①財政運営の基本と積立基金の維持②積立基金の自律的な積立③起債発行額の上限設定という、財政運営上の3つのルールを定めています。

31年度は、財政調整基金に30年度決算剰余金見込みの2分の1に相当する10億円を積み立てる一方で、32億9千万円余を取り崩しています。31年度末の財政調整基金残高は、30年度末見込みと比べ22億8千万円余減の183億7千万円余となる見込みです。

施設整備基金は、将来的な施設更新に備え30年度決算剰余金見込みの10分の1に相当する2億円を積み立てるとともに、特別区交付金（歳入）が「公共施設改築需要の臨時的算定」として臨時的に増となる見込みであるため、30年度当初予算との差額である39億4千万円余を積み立てる一方、実施計画事業実施の財源として12億6千万円余を取り崩します。31年度末の施設整備基金残高は、30年度末見込みと比べ28億9千万円余増の207億8千万円余となる見込みです。

特別区債は12億5千万円余で、年間発行限度額を20億円以下とし、将来の公債費負担を抑制しています。

こうした取組の結果、15年度末には791億円もあった特別区債残高は31年度末には139億円まで減少する一方、131億円に過ぎなかった積立基金残高は431億円になり、基金残高は区債残高を過去最高の292億円上回る見込みです。

積立基金及び特別区債現在高の推移（単位：億円）

年度	3年度	4年度		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
積立基金現在高	326	323	～	131	118	145	184	223	271	210
地方債現在高	303	332	～	791	742	697	682	607	522	462
差引	23	▲9		▲660	▲624	▲552	▲498	▲384	▲251	▲252

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
積立基金現在高	163	104	117	153	193	302	325	356	345	431
地方債現在高	405	355	335	297	233	201	185	167	149	139
差引	▲242	▲251	▲218	▲144	▲40	101	140	189	196	292

※差引は、「積立基金現在高－地方債現在高」

※29年度までは決算ベース、30年度からは当初予算ベース（いずれも普通会計）

国の不合理な税制改正等による区財政への影響

都市と地方の税源偏在是正の名のもとで行われている国の不合理な税制改正等により、目黒区財政への影響は、法人住民税一部国税化で△17億円（消費税率再引上げ後は、△27億円に拡大）、ふるさと納税で△19億円、地方消費税清算基準見直しで△8億円となり、合計44億円と甚大なものとなっています。

さらに31年度からは、法人事業税の一部国税化も行われることとなっています。消費税率10%への引き上げに合わせて「特別区交付金の財源の一つである法人住民税の一部国税化の拡大」が行われる予定となっており、その補てん税源であるはずの法人事業税を吸い上げるものであり、看過できない事態となっています。